

研究員 の眼

ダチョウとミーアキャットの間 好ましくない情報にはどう対処する？

保険研究部 主席研究員 篠原 拓也
(03)3512-1823 tshino@nli-research.co.jp

人は、日々、さまざまな情報に接しながら生活している。特に、現代の情報化社会では、朝から晩まで、膨大な情報のなかで過ごすことが一般的となっている。

情報の中には、自分にとって好ましいものもあれば、好ましくないものもある。

好ましくない情報に接したときに、人はどうするか。行動経済学など人間の心理や行動の研究によると、「ダチョウ効果」(Ostrich Effect)や、「ミーアキャット効果」(Meercat Effect)と呼ばれる行動が見られたという。今回は、これらの動物の名前がつけられた効果について見ていこう。

◇ ダチョウ効果：ネガティブな情報からは目を背ける

まず、ダチョウ効果から見ていく。この言葉は、金融分野での投資家のリスク認識に関する研究が発端であった。(*1)

(*1) “The ‘Ostrich Effect’ and the Relationship between the Liquidity and the Yields of Financial Assets”
Galai, Dan; Sade, Orly (2003), SSRN Electronic Journal. doi:10.2139/ssrn.431180. ISSN 1556-5068. S2CID 154904068.

1999年2月～2002年11月に、イスラエルで1年ものの定期預金と国債の金利比較が行われた。定期預金は、イスラエルの大手商業銀行の預金。国債は、テルアビブ証券取引所で売買されるイスラエル政府短期証券“Makam”だ。

定期預金は途中引き出しができないため、流動性は国債よりも低い。また、金融商品の信用度という点でも、国債よりも低い。つまり、流動性リスクや信用リスクの観点からは、定期預金のほうが国債よりもリスクが大きいといえる。

一般的な金融リスクの理論からみると、リスクの大きい金融商品はリスクの小さい金融商品よりも高金利となる。リスクの大きい金融商品の場合、金利にリスクプレミアムが上乗せされるためだ。

ところが実際には、調査期間中、定期預金のほうが国債よりも金利が低かった。この現象を説明するために、研究者たちが名づけたのが、ダチョウ効果だ。

通説によると、ダチョウは危険に接したときに、砂に頭を埋めて状況を回避しようとする。つまり、危険が見えなければ、そうした危険が存在しないかのようなふりをする。定期預金の投資家も、リスクから目を背けていた。その結果、このような金利の逆転現象が起こった、という考察が研究者たちによってなされたわけだ。

なお余談ではあるが、実際にダチョウが砂に頭を埋めることはない。ダチョウは、危険が迫ると身を伏せ、目立たないように長い首を地面に押し付ける。ダチョウの羽毛は遠くから見ると砂地とよく調和するので、砂に頭を埋めているように見えるのだらうと推測される。((※2)「ダチョウ」(動物大図鑑, ナショナルジオグラフィック日本版サイト)を参考に、筆者がまとめた。) ダチョウにしてみれば、「ダチョウ効果は、とんだ誤解だ」ということになるだろう。

◇ ダチョウ効果は乳がんの定期検診にも見られる

このダチョウ効果は、金融以外にもさまざまな分野であらわれる。まず、予防医療で乳がんの定期検診の事例が有名だ。(※3)

(※3) “Experiencing Breast Cancer at the Workplace” Zanello, Giulio; Banerjee, Ritesh (2014), Rochester

2002～2004年に、2万人以上の従業員(うち70%は女性)を擁する大規模非営利の医療保険組織を対象に調査が行われた。この保険には、40歳以上のすべての女性を対象として、年1回、無料でのマンモグラフィ検診(乳がん専用のX線撮影)を受けられることが含まれていた。この検診は、職場に近い場所で受けることができ、検診にかかる時間は15～30分の短時間で済むというものであった。

この検診の受検率を調査したところ、空間的に近い職場の同僚が乳がんと診断されると、受検率が低下していたという。研究者たちは、その原因について、さまざまな考察を行った。例えば、

- ✓ 乳がんであることを雇い主に知られた同僚の、その後のキャリアへの影響を見て、結果を知られないよう職場以外で検診を受けることに変えたのではないか。(そもそも乳がんの罹患がキャリアに影響してしまうこと自体が問題とも言えるが..。)

✓ 乳がんと診断された同僚が労働時間を減らされ、その仕事を肩代わりした結果、検診に行く時間が確保できなくなったのではないかな。

✓ 集団の罹患率が一定の水準だと思えば、同僚が乳がんと診断されたことで、自分まで乳がんにかかっている可能性は低くなったと考えたため(心理学でいう「少数の法則」)ではないかな。

などだ。そして、これらとあわせて考えられたのが、潜在的にネガティブな情報は、受け取ること自体を避けようとしたという、ダチョウ効果だ。つまり、乳がんと診断された同僚を見て、自分に好ましくない情報を回避しようとして、受検を控えてしまうというわけだ。

◇ ダチョウ効果は気候変動問題の認識にもあらわれる

ダチョウ効果は、エネルギー枯渇問題に関する 2012 年の研究にもあらわれている。 (*4)

(*4) “On the perpetuation of ignorance: system dependence, system justification, and the motivated avoidance of sociopolitical information” Shepherd, Steven; Kay, Aaron C. (2012)., Journal of Personality and Social Psychology. 102 (2): 264-280. doi:10.1037/a0026272. hdl:10012/6813. ISSN 1939-1315. PMID 22059846.

エネルギー枯渇問題に対する認識を見るための調査に、163 人のアメリカ人(男性 70 名、女性 93 名(平均年齢 32.5 歳))が、オンラインウェブサイト上で募集された。参加者は、2 つのグループに分けられた。片方のグループには、「アメリカは、あと 240 年は石油を保有するだろう」というポジティブな情報、もう片方のグループには、「アメリカの石油供給量は、40 年で減少するだろう」というネガティブな情報を示した。そして、更に関連の情報を知りたいかどうか、回答してもらった。

その結果、ネガティブな情報を示されたグループからは、エネルギー枯渇の可能性について知りたくないとの回答が多く見られたという。ここでも、ダチョウ効果により、不都合な真実から目を背けたいという意識が働いたものと見られる。

なお、「不都合な真実」といえば、元アメリカ副大統領のアル・ゴア氏が執筆してベストセラーとなった書籍であり、それをもとにしたドキュメンタリー映画が 2006 年に公開されている。映画では、大気中の二酸化炭素レベルの上昇が気温上昇につながることを劇的に示して、人々の問題への認識を高めて、脱炭素化に向けた行動につなげようとしたものと理解できる。

これは、昨今の気候変動問題の動きを先取りした、画期的な内容であったと位置づけることができる。しかし実際には、「不都合な真実」は、人々の行動喚起ではなく、政府への依存を招くものだったかもしれない。この研究の冒頭では、そのようなことが述べられている。

◇ ミーアキャット効果：ネガティブな情報やポジティブな情報に直面すると、過剰に警戒するようになる

ダチョウ効果の対極にあるのが、ミーアキャット効果だ。これは、巣穴から出てきて直立して、周囲の様子をうかがうミーアキャットの姿から名づけられた言葉だ。ネガティブな情報やポジティブな情報に直面すると、過剰に警戒するようになることをいう。

この言葉は、2014年に公表された論文で名づけられた。(*5)

(*5) “The meerkat effect: Personality and market returns affect investors’ portfolio monitoring behaviour.”
Gherzi, Svetlana; Egan, Daniel; Stewart, Neil; Haisley, Emily; Ayton, Peter (2014)., Journal of Economic Behavior & Organization. Empirical Behavioral Finance. 107: 512-526. doi:10.1016/j.jebo.2014.07.013. ISSN 0167-2681.

この研究は、イギリスで行われた。Barclays Wealth & Investment Managementを通じて、株式投資を行う617人の顧客が調査対象となった。2004～09年の間に市場情報入手のためにサイトにログインした記録と取引記録、そして自己申告に基づく年齢、扶養家族、年収、保有資産等の基礎データが分析に用いられた。

その結果、投資家は市場リターンがポジティブな場合だけではなく、ネガティブな場合にもポートフォリオの監視を強めるべく、サイトへのログインの頻度を増やしていたという。これは、あたかも警戒心の強いミーアキャットのようなものであったことから、ミーアキャット効果と名付けられた。

ただし、この研究には、いくつか批判の声も上がっている。研究対象のサンプル数が617人と少ないこと、現役世代が中心であったこと、年収の中心が3～5万ポンド(1ポンド=200円の換算で、600～1000万円)と中所得であったことなどだ。ダチョウ効果は、高齢で富裕な投資家に多くあらわれるとされている。そのことを踏まえると、ダチョウ効果ではなく、ミーアキャット効果があらわれたのはサンプルの取り方が影響したためではないか、との指摘だ。こうした議論は引き続き行われている。

なお、こうした効果の背景には、個人主義が強い西洋文化の土壌があるのではないかと、この見方もある。これについて、西洋文化以外でもダチョウ効果は見られるのか、といった文化的な違いを踏まえた研究も進められている。

◇ 適切な態度は、ダチョウとミーアキャットの間にある

以上、ダチョウ効果とミーアキャット効果について、いくつかの研究事例を見ていった。提唱されてからの年数を見ると、ダチョウ効果は約20年、ミーアキャット効果は約10年しか経過しておらず、今後さらに事例研究が重ねられていくものと考えられる。

日常のさまざまな情報に向き合う態度として、ダチョウ効果やミーアキャット効果という概念を踏まえておくことは、重要ではないかと考えられる。

ネガティブな情報から目を背ける“ダチョウ”になると、意思決定が遅れて危機が増大してしまう恐れがある。また、リスクから生じる収益等の機会を逃してしまう可能性もある。このような態度は、情緒的な観点からは、自己満足で、ひとりよがりにつながりかねないだろう。

一方、過度に警戒心が強い“ミーアキャット”になると、せわしない意思決定や拙速で歪んだ選択をしてしまう恐れがある。このような態度は、情緒面では、慢性的な心配性となり、常に不安な気持ちで落ち着きを欠いてしまうことになりかねない。

このように考えると、取るべき態度は、ダチョウでもミーアキャットでもなく、その間にあるものと考えられる。まず十分に情報を収集し、それを冷静に分析して、合理的な意思決定につなげる。そして、情緒的には安定したバランス感覚のある対応をとる。こうした態度が目指すべきものと言えるだろう。

毎日、現代社会の情報の洪水のなかで暮らしていくと、こうした冷静な態度が失われがちとなる。そこで、何かの情報に接したときには、自分がいつの間にか、ダチョウやミーアキャットになっていないか、少し振り返ってみるのもよいだろう。

(参考文献)

(*1) “The ‘Ostrich Effect’ and the Relationship between the Liquidity and the Yields of Financial Assets” Galai, Dan; Sade, Orly (2003), SSRN Electronic Journal.
doi:10.2139/ssrn.431180. ISSN 1556-5068. S2CID 154904068.

(*2) 「ダチョウ」(動物大図鑑, ナショナルジオグラフィック日本版サイト)

(*3) “Experiencing Breast Cancer at the Workplace” Zanella, Giulio; Banerjee, Ritesh (2014), Rochester

(*4) “On the perpetuation of ignorance: system dependence, system justification, and the motivated avoidance of sociopolitical information” Shepherd, Steven; Kay, Aaron C. (2012)., Journal of Personality and Social Psychology. 102 (2): 264-280. doi:10.1037/a0026272. hdl:10012/6813. ISSN 1939-1315. PMID 22059846.

(*5) “The meerkat effect: Personality and market returns affect investors’ portfolio monitoring behaviour.” Gherzi, Svetlana; Egan, Daniel; Stewart, Neil; Haisley, Emily; Ayton, Peter (2014)., Journal of Economic Behavior & Organization. Empirical Behavioral Finance. 107: 512-526. doi:10.1016/j.jebo.2014.07.013. ISSN 0167-2681.